

令和4年（2022年）度

事業報告書

自 令和4年（2022年）4月1日

至 令和5年（2023年）3月31日

公益財団法人 アジア学生文化協会

令和4年(2022年)度

事業報告

(2022年4月1日より2023年3月31日まで)

公益財団法人 アジア学生文化協会

1. 公益目的事業

日本とアジア諸国等の青年学生に対する国際相互理解の促進に関する事業

ア. アジア文化会館・学生寮運営事業

1960年のアジア文化会館(ABK)竣工時より外国人留学生のための宿舎として、来日当初からの受入れを行っている。留学生の宿舎事情は近年改善されつつあるが、日本語のままならない外国人には探しづらい状況は常に伴う。こうした外国人留学生に対し、安価で安心できる宿舎の提供は、我が国の留学生増加政策にとっても不可欠な要素でもある。

当協会で設置する学生宿舎は、「住居」とであると同時に、共同生活を通じて人間的交流を深め、国籍、民族、宗教を超えて友情を醸成するという「教育的目的」も合わせ持っている。そのため共同学寮には外国人留学生の他、日本人学生もアジアの青年の一員として受け入れ、自治会を構成して定期的なミーティングを開催し、相互理解を深めた。また、各寮には職員、チューター等を常住させ、日常生活、住環境整備、安全等のフォローに当たった。当協会の設置する学生寮の概況は以下の通りである。

● 共同学寮(アソシエイト寮)

日本人学生を含むアジア青年学生による共同生活及び自主的活動を通じた人格形成の場としての学寮の設置運営。

(各施設の詳細)

	施設名	在館/在寮生数(のべ) (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Aフロア)	10名(男6名、女4名) (文京区)	38,000円(水道光熱費込)
2	新星学寮	18名(男6名、女12名) (文京区)	37,000円(水道光熱費込)
計	2施設	28名(男12名、女16名)	

● 留学生寮(レジデント寮)

留学生が安定して勉学生活を送るための学生宿舎の提供。日本での生活を安全にトラブルなく送れるよう、生活指導・サポートや文化、慣習、生活等のオリエンテーションを実施。

(各施設の詳細)

	施設名	在館/在寮生数 (所在地)	部屋代
1	アジア文化会館(Rフロア)	140名(男89名、女51名) (文京区)	25,000円~58,000円 (水道光熱費込)
2	染井ハイツ	25名(男16名、女9名) (豊島区)	25,000円~75,000円(水道 光熱費7,000~10,000円)
計	2施設	165名(男105名、女60名)	

● 新型コロナウイルス禍の影響

1. 寮の運営

(1) 留学生の入寮再開

- ・新型コロナウイルスの水際対策が緩和されたことで、留学生が来日できるようになり、新規来日者の受け入れを再開することができた。

2. 宿舎・寮における感染予防対策

新型コロナウイルスの第7波、第8波を迎える中、引き続き次の感染予防対策を行った。

(1) 消毒

- ・館内の共用部で人が接触する箇所（テーブル、ドアノブ、スイッチ等）をアルコール等で消毒。
- ・会館入口のカウンターに消毒用アルコールを置き、入館時の手指消毒を徹底した。
- ・館内の手洗い場にハンドソープを配置。掲示物などを通じて、手洗いの励行を周知徹底した。

(2) 換気

- ・換気のよい状態を保つため、館内共用部の窓を開放。

(3) 接触を減らす

- ・不特定多数の人の接触を避けるため、寮生または事務所スタッフ以外の入館を原則禁止した。
- ・地下ホール、ロビーでは、テーブルの配置や椅子の数を調整し、人が密にならないように距離を確保できるようにした。更に、飛沫感染を防ぐため、テーブルにはパーテーションを設置した。
- ・事務所内での密を防ぐため、テレワークや時差出勤により出勤者数を減らした。

(4) その他

- ・会館入口にサーモカメラを設置し、入館者の体温をチェックすることにより、発熱者を速やかに掌握。体温管理に対する意識向上にもつながった。
- ・館内共用部におけるマスク着用を徹底。

3. 寮生のサポート

- ・新型コロナ第7波では、在館生の感染が相次ぎ、いっしょに食事をしたグループ内で感染が広がるなど、クラスターも発生した。業務が逼迫した保健所からは直接指導を受けることがなくなり、簡易検査キットで陽性判定ができた場合は、発熱外来の医療機関でオンライン診療を受けた後、ホテルでの療養となった。
- ・検査キットでの検査、発熱外来との連絡、ホテル療養の予約や物資の手配など、速やかに手続きを進められるよう、サポートを行った。
- ・共同生活をする館内では感染のリスクが高いため、陽性になった場合は、速やかにホテルで療養するよう協力をお願いした。
- ・体調不良者は、原則自室での療養とし、トイレや洗面所は体調不良者専用の場所を使用するよう協力をお願いした。
- ・適切に対応ができるよう、日本語学校をはじめ、関係部署と連携し、随時情報を共有した。

4. 防災対策

- ・大地震などの災害に備え、2022年度から防災備蓄計画をスタートした。具体的には、1人あたり3日分、約250名分の備蓄を3年間で整備する。2022年度は1人1日分の食料や水、非常用トイレなどを備蓄した。
- ・コロナ禍では防災訓練が中止となっていたが、2022年度は初めてオンラインで訓練を行った。

5. 学寮所在地域（文京区）の国際交流及び連携

- ・新型コロナウイルスの影響により、今年度もABK秋祭りなど、対面で行う協会行事を中止とした。
- ・日本語コース、ABK学館との共催で、4月から5月にかけて、フォトコンテストを開催した。

イ. 日本語教育事業

1983年より始まった日本語教育事業は、宿舎に住む日本人学生や先輩留学生が、大学進学を控えた留学生にボランティアで実施した補習教室がその前身である。留学生にとって希望する勉学、研究を行うには十分な日本語を習得することは必須条件であるが、当事業では、留学生が本来の勉学目的を達成できるよ

う、集中的で密度の濃い日本語教育を実施してきた。同時に各国の学制の違いや、シラバスの違いから起こる学歴・学力の平準化のため、英語、数学、物理、化学、社会の基礎科目授業も実施している。

日本における大学及び専門学校の受験資格要件では、12年の学校教育修了が求められるが、これらの基礎科目授業を実施する「大学進学準備1年課程、および1.5年課程」は、1999年に文部科学省より「進学準備教育課程」の認可を得ており、後期中等教育修了時で学歴が12年に満たない学制の国からの留学生（マレーシア11年、モンゴル10年など）でも、当課程を修了することにより、不足分の学校教育学歴が補完され、大学及び専門学校の受験資格が付与される。

2022年度に取り組んだ主な項目は以下の通りである。

- ① 新型コロナウイルスの水際対策が2022年3月1日から緩和され、観光を除く外国人の新規入国が再開された。それに伴い、新規来日予定の4月期生は、一部来日が遅れたものの5月中には全学生の入国が完了し、以降、対面授業を実施することができた。
- ② 学校行事については、4月の入学式はオンライン形式、10月の入学式はハイブリッド形式、2023年3月の修了式は対面式へと徐々に日本政府の水際対策の緩和に合わせる形で実施した。研修旅行については3クラス中2クラスは6、7月に池袋防災館の見学を行ったが、残り1クラスは8月に新型コロナウイルスの第7波（2022年7月1日～9月30日(92日間)）が流行したため、12月に延期してじっしすることとなった。また、日帰りバス旅行は、各クラスの小単位で、東京都内の博物館や水族館等の見学施設へと変更した。一方、10月期生もクラスごとに学生自ら計画し、鎌倉～江ノ島や、水上バスでの都内旅行を実施した。また、2023年3月10日にはスピーチコンテストを対面式で実施し、例年副賞を提供していただき、審査員としても参加されている日本マレーシア倶楽部の方々から、「今まで一番充実していた」との評価を得た。
- ③ 昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染予防のため、教室内の座席の間隔を空けて、学生間の距離を一定に保つよう心がけ、換気のために常時窓を開けて授業を実施した。
- ④ ほとんどの学生はABK寮に住んでいるため、コロナ陽性が発覚した際は、すぐに東京都の宿泊療養を手配し、会館部門と協力して他の健康な学生との接触を避ける対策を取り、感染防止を第一優先課題として取り組んだ。
- ⑤ 2022年3月に東京入国管理局へ定員変更の申請を行い、2022年9月1日から学生定員を220名から160名とした。2023年3月には、ABK学館日本語学校との統合に向けての話し合いを再開させた。

● 課程及び修業年限

課 程	入学 期日	修業 年限	学生数	授業時間数
留学生日本語コース 大学進学準備1年課程 (基礎教科は文科系と理科系に分かれている。また、必修の基礎教科修了後、選択で基礎教科を受講することができる。)	4月	1年	27名	40週/年 (必修) 日本語 790時間 日本事情 40時間 基礎教科 120時間 (選択) 基礎教科 136時間
留学生日本語コース 大学進学準備1.5年課程 (基礎教科は文科系と理科系に分かれている。また、必修の基礎教科修了後、選択で基礎教科を受講することができる。)	10月	1.5年	22名	60週/1.5年 (必修) 日本語 1,290時間 日本事情 40時間 基礎教科 120時間 (選択) 基礎教科 136時間
大学進学日本語課程10月コース (基礎教科は大学進学準備課程と異なり、全時間数ともに選択科目となっている)	10月	1.5年	0名	60週/1.5年 (必修) 日本語 1,290時間

				日本事情 (選択) 基礎教科	40時間 256時間
計			49名		

● 学費等

課 程	学 費
留学生日本語コース 大学進学準備1年課程	出願料 20,000円 入学金 95,000円 授業料 720,000円
留学生日本語コース 大学進学準備1.5年課程	出願料 20,000円 入学金 95,000円 授業料 1,080,000円
大学進学日本語課程10月コース	出願料 20,000円 入学金 80,000円 授業料 1,080,000円

● 当コース受入学生進路等の状況

当年度 在学生の人数および進路一覧

国・地域	大学学部		専門 学校等	転校 その他	帰国	2023年度 継続	計
	国公立	私立					
インドネシア	0	1	1	0	0	0	2
キルギス	0	1	0	0	0	0	1
中国	0	1	0	0	0	0	1
トルコ	1	1	0	0	0	0	2
マレーシア	6	23	8	0	3	1	41
モンゴル	0	0	0	0	1	0	1
ロシア	0	0	0	1	0	0	1
小 計	7	27					
合 計	34		9	1	4	1	49

ウ. アジアセミナー事業(休止中)

2022年度も引き続き休止とした。

エ. 広報・企画事業

広報誌発行

広報誌「アジアの友」は、協会設立当初の1958年9月に機関誌として刊行された。月刊誌として会員、寄付者を対象に配布していたが、その後、購読会員も加わっている。本誌には、当財団の活動、留学生の実態、留学生の声、また留学生の帰国後の社会活動等について掲載すると同時に留学生関連有用情報の提供等行っている。配布先は主として、当財団会員・関係先、留学生関連団体、大学、専門学校、日本語学校、国際交流団体、図書館、政府等関係機関、留学生等に配布し、日本社会における留学生理解を深める努力を払ってきた。また、既刊本はホームページでも公開した。

● アジアの友の刊行

広報誌名	発行	発行部数	頒布先
アジアの友	4冊： 第550～553号	各600冊程度	大学、国際交流関連団体、地方自治体、留学生他

第550号：巻頭 神吉宇一先生に聞く「外国人の受入れと日本語教育政策」/オンライン日本語教材の開発

と今後の可能性/ABK フォトコンテスト～留学生の「はじめて」の体験を見る～/日本で働く!(マレーシア)/新星学寮での生活/知友会通信他

第 551 号：特集 外国人介護人材の受入れと公的支援/日本で働く!(ベトナム)/私の意見私の体験(ミャンマー)/連載コラム(TNI) / 知友会通信他

第 552 号：特集 国際人権委員会総括所見 国際基準からほど遠い?厳しい日本の人権状況/日本で働く!スペシャル(ベトナム)/タイで行われた穂積五一先生生誕 120 周年記念法要と記念出版/新星学寮での生活/連載コラム(TNI)/ 知友会通信他

第 553 号：特集 日韓留学交流の現在と未来/私の意見私の体験(ベナン共和国)/BOOK REVIEW/新星学寮での生活/泰日経済技術振興協会(TPA)創立 50 周年記念式典開催される/連載コラム(TNI)/知友会通信他

2. 収益事業

国際教育交流の支援に関する事業

ア 留学生情報、日本語教育等に関する情報提供、編集、出版

● インターネットによる日本留学情報の提供

- ・ 海外から日本留学を目指す人たちに日本留学に関するあらゆる情報をスムーズに提供できるよう日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」を構築し、8 言語（日本語・英語・韓国語・中国語（簡体字・繁体字）・ベトナム語・インドネシア語・タイ語）で提供、運営した。
- ・ 同サイトにて大学院、大学学部等の学校データベース情報、および奨学金情報等のコンテンツを更新した。
掲載数：大学院 552 大学、大学学部 621 大学、短期大学及び専門学校 160 校、奨学金 156 件
- ・ 同サイト「ニュース」ページを更新した。
- ・ 同サイト「日本留学お役立ち情報」ページを更新した。
- ・ 同サイトの運営はベネッセコーポレーションとの共同運用で行なった。
有料掲載大学・大学院・短期大学 44 校

● 調査・出版による大学入学情報の提供

- ・ 日本留学総合情報サイト「JAPAN STUDY SUPPORT」の大学学部データから、書籍版『私費外国人留学生のための大学入学案内』を編集・発行した。
- ・ B5 版 458 ページ 掲載大学数 483 発行部数 1,127 部 価格 2,300 円(税抜)/1 冊

イ 大学、奨学財団等からの業務受託

● 大学・財団等からの業務受託

- ・ 大学の外国人留学生願書受付処理に係る業務の受託
2 大学約 1,515 件
- ・ 大学の外国人留学生出願資格、学歴判定に係る業務の受託
6 大学約 145 件

ウ 国際交流・地域団体等への事務所賃貸、研修室貸与

● 事務所賃貸

- ・ 一般社団法人日タイ経済協力協会、一般社団法人日本百賢アジア研究院、特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21、特定非営利法人ベトナム子ども基金など国際交流団体や法人等への事務所の賃貸。

● 研修室貸与

- ・ 研修室貸与にかかる運営体制と人件費を見直し、原則として外部団体への研修室貸与は行わない。

3. 法人事務

- **会員制度**

- ・ 公益財団法人としての認知度を高め、広く個人・諸団体からの支援を得ることを目的とし、会員制度を運用した。本年度も新規入会会員よりも会員の高齢化による減少が多く、会費減少が続いた。一昨年、対策の一環としてホームページを改定し、海外からも会費、寄付がクレジット決済できるようにしたがさらに何らかの工夫が必要である。

- **その他**

- ・ 文京国際交流フェスタに学館の協力を得て参加した。日本語コース生、学館生らが来場者に持参の写真等を見せながら自国の紹介をしたが学生、来場者ともにとても好評であった。

令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和 5 年 5 月

公益財団法人アジア学生文化協会